

訓練や活動で授業不能に!

(一般質問の続き) 阪神淡路大震災の時は、重機を積んだ大型車両が数百台と数千人の自衛隊員が「六甲アイランド」の災害拠点施設に、またヘリ8機が「神戸市の王子グランド」に集積しています。現在でも東町中学校の音楽の時間にも飛行機のエンジン音が響いています。

こうした基地騒音に対し田中市長が幹事、狭山市長が副会長の『埼玉県基地対策協議会』は、小中学校の授業時間中の飛行訓練を極力制限するよう国に要望しています。

私は、「田中市長・自らと埼玉県が基地被害を減少させることを要請していることと逆行ではないか。平日の訓練や活動が行われると授業が不可能になる」と追及しました。

市長は、それに対し「申し合わせを結び、市民に迷惑をかけないように努力する」と抽象的な答弁しかできませんでした。



和歌山県防災訓練に参加のオスプレイ (新聞より)



入間基地騒音被害の留保地緩衝林

今でも負担、さらに社会的責任を果たすべきとは?

樹木が繁茂しているのを草原にし、災害対応拠点施設をつくることは、『埼玉県基地対策協議会』が被害を減らすために騒音緩衝林設置の国への要望に逆行する行為です。

私は「現在の緩衝林を伐採することにより、日常的な基地騒音も悪化する。住宅街のこの場所は断るべきだ」と主張しました。

それに対し、市長は「入間市が社会的責任を果たすべきと考える。しっかり議論する」としか答えられませんでした。

沖縄4選挙区で自民党惨敗! 辺野古新基地建設断念を。「国民こそ主人公」の社会にみんなで変えていく展望が生まれました。

義援金募金・ご意見、赤旗購読
申し込みは 石田よしおへ
電話Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
日本共産党入間市議団HPをご覧ください

災害対処施設は授業と安眠を妨害! 田中市長自らと埼玉県民の国への要望と逆行!

衆議院選挙で8議席から21議席への大躍進の中で新年を迎えました。今年も市民生活と平和を守るために、みなさんと力を合わせがんばります。定例市議会一般質問を報告します。

戦後、入間基地関連で20件の飛行機墜落事故があり、命の危険とエンジンテストや飛行機騒音の被害を受

け続けています。東町側留保地28haに災害対処拠点施設と自衛隊病院が計画されています。

私は首都圏の地震・竜巻・集中豪雨災害の場合や実践的訓練にも活用されるのか。入間基地にオスプレイや双発ヘリなどが離着陸するのであれば、騒音が増加するから基地被害が大きい狭山市や所沢市の了



阪神・淡路大震災時の六甲アイランド災害対処拠点施設 (防衛省HPより)

解を得てから判断すべきではないかと問い質しました。

市長は「それらの災害などの場合も使用されると思うが聞いていない。入間市が結論を出す前に狭山市と意見交換をしなければならぬ」と情報不足の答弁をしました。

(4面に続く)

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2015年1月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



増税不況で苦しい生活に追い打ち

第4回定例議会

市民には大增税、一部企業には負債免除

一点共同で政治を変える力に

沖縄では県知事選に続き、総選挙でも「新基地建設反対」の民意を突き付けました。4つの全ての選挙区で「推進派」の自民党候補を抑え「反対派」の候補が当選。沖縄1区では共産党の赤嶺政賢議員が小選挙区で勝利しました。選挙戦は、保守も革新も新基地建設反対の一点で共同してたたかいました。

こうした共同の取り組みが政治を変える力になっています。共産党は増税中止、集团的自衛権行使反対、原発ゼロなど「一点」での共同を大事にしています。今後も沖縄のような運動が進めば政治を変える大きな力になります。

4月の消費税8%増税で市民生活は厳しさを増しています。このような中で国保増税の条例案について、日本共産党は住民の健康と命を脅かす事態を招くとして反対しました。

27年度5億円30%もの負担増

条例改定で27年度は5億円、30%の負担増になります。更に、29年度2億5000万円、31年度2億5000万円と段階的に引き上げ、総額10億円の負担増計画です。

国保世帯の平均所得は、15年間で93万円も減少し、年間所得が200万円以下の世帯は72%。30%の増税となれば、「払いたくても払えない」世帯が急増します。

条例改定にあたり、軽減制度を6割・4割から7割・5割・2割に拡大しましたが、固定資産税の無い世帯は総じて負担増になります。通院を控える受診抑制の増加を招くことが懸念されます。

医療を受ける権利は、健康で文化的な生活になくてはならないものです。憲法25条と国保法に定めてあるように、「国保は社会保障であり、国民保健の向

国保は憲法で社会保障と規定

上」は国、自治体の責任で実施されるべきものです。

国に国庫負担金の大幅増額を

事業主を持たない国保財政は国庫負担が欠かせません。入間市の国庫支出金割合は、昭和55年度の54%から平成23年度は22%まで減額。国庫負担の大幅増額を国に求めるべきです。自治体の役割は国の悪政から市民の生活と命を守ることです。

国に国庫負担金の大幅増額を

国に国庫負担金の大幅増額を



共産党議員の一般質問

小出わたる議員

消費税増税に反対を、遊歩道改善
石田よしお議員

東町側留保地に災害拠点施設建設
吉沢かつら議員

市内業者の仕事確保と住まいの安全
安道よし子議員

学校給食は自校直営、横断歩道整備

入間セントラル債権2・3億円放棄

ゼネコンが計画作りから参加し、3・4階、5・6階が映画館として建設され、「売り上げの12.5%の低廉な家賃」と「高売り上げ継続の安易な事業収支見通し」のシネコンの進出で始められました。

平成19年、救済が市に訴えられました。適切な対応ができず、市民や市議会に昨年5月末の民事再生報道まで報告しませんでした。

反対理由の第1は、貸付金残2・3億円

第2は「10年間返済猶予、その後、年

2千万円ずつ返済の破格の優遇契約」を1年実施ただけで誠意がないこと。

第3は譲渡を受ける第三セクター「入間都市開発」が10年間で売上げが40%減少、10年後20%しか減少しないと仮定しても11年後から赤字企業に転落する。多額の市税投入に発展する恐れがあること。

第4は「民間企業支援」に反対する。

第5は、国保税を5億円・30%増税と敬老祝金の削減の一方で債権放棄に反対。さらに民間企業に市民の税金で家賃支援をしないよう強く要請しました。

敬老祝金半減・難病者手当カット

77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと半額～3分の2へと引き下げる条例、難病者が受けている月4000円の助成を、住民税を支払っている人は対象外とする条例が提案されました。

共産党は、両条例に反対しましたが、他会派の賛成で、可決・成立しました。

2億円以上の債権放棄をする一方で、お年寄りや難病とたたかっている人にとって大事な補助をバッサリ。市政が「住民福祉の向上」に背を向けています。

日本共産党市議会報告

2015年1月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883